

事前評価報告書（実行団体用）

事業名: 公益活動における海外ルーツ青少年受け入れ体制推進事業

実行団体: 青少年自立援助センター

資金分配団体: 日本国際交流センター

実施時期: 2020年4月～2023年3月

対象地域: 全国

直接的対象グループ: 子ども・若者を対象とした支援を行う公益活動団体等

間接的対象グループ: 海外にルーツを持つ青少年

事例として共有します
コメントを付している箇所がぜひご覧いただきたい内容です

(個人名は削除またはxxxx等に修正しています)

概要

事業概要

海外にルーツをもつ青少年に対する支援機会は地域間の格差および支援領域の偏りが課題となっており、海外ルーツ青少年が増加傾向の中受け入れ体制の整備が急務である。本事業では、支援の空白地域および空白領域の解消を目指し、おもにこれまで日本人青少年を対象とした諸領域における支援活動を行ってきた公益活動団体を対象として、当該団体における既存の支援プログラムに海外にルーツをもつ青少年の参加が可能となるよう、各団体内における多文化対応を推進してゆく。

中長期アウトカム

青少年の諸課題を対象とする公益活動法人および公的機関が、海外にルーツを持つ青少年およびその家族の存在を恒常に視点として盛り込み、その活動の中で必要な配慮のもと適切な支援やサービスを提供できる。海外ルーツの青少年に対応可能な公益活動団体等の増加により、支援の空白地域および支援の空白領域解消につながる。また、公益活動法人及び公的機関により構築されたネットワークにおいて自発的に発生した大小の多様な連携が、ネットワークの自然発生的な拡がりと持続可能性を保持する。

短期アウトカム

多様な公益活動団体等が、海外にルーツを持つ青少年課題への対応を共通目的としたネットワークに参画する事で顔が見える関係となり、分野横断的な課題と情報共有の場が創出される

各団体の活動における多文化対応の必要性を理解し、具体的な取り組みを実施する

ネットワークにおいて、自発的に大小の多様な連携が生まれ、ネットワークの発展と持続可能性に寄与する。

事業の背景

(1) 社会課題

近年、海外にルーツを持つ青少年の増加傾向が続く。一方その支援機会は地域による格差が大きい。特に外国人散在地域における支援機会の欠如が問題だが、集住地域でも対応が間に合わず相対的な支援環境の低下が見られる。また、ボランティアの高齢化も見られ支援の担い手不足が懸念されている。海外ルーツの青少年や家族が必要とする支援は多領域に渡るが、既存の支援は教育分野に偏っており多様化するニーズへの対応が急務である。また、コロナウィルス感染拡大により従来の通所を前提とした支援のみでは対応しきれない状況が発生しているが、支援のオンライン化に踏み切れない団体もあり、支援機会格差が拡大している。

(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況

自治体が主体となり学校などへの日本語学級の設置や日本語指導者による取り出し授業などが行われているが、実施の有無やその形態などは自治体による格差が大きい。一方、学校外による支援活動は主にボランティアが担う。質、量、活動目的などに多様性があり、地域による偏りも大きい。教育支援以外の分野については交流推進、相談事業などが一部おこなれているが、生活・福祉等の領域における取り組みはほとんどない状況。また、コロナ禍において海外ルーツ青少年に対するオンライン学習やオンラインでの相談支援等への対応は限定的であり、支援機会格差拡大の一因ともなっている。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	氏名	役職等
内部	評価全体の進行管理／ワークショップ ファシリテート／評価報告作成		事業責任者
	文献調査／ワークショップ参加者／ 関係者ヒアリング		プログラム・コーディネーター
	文献調査／ワークショップ参加者		プログラム・コーディネーター
	文献調査／ワークショップ参加者		プログラム・コーディネーター
外部	事前評価に関する専門的知見からの アドバイス提供		武蔵野大学グローバル学部准教授
	事前評価に関する専門的知見からの アドバイス提供		特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター

団体内でチームを組んで、評価に取り組みましょう

必要に応じて、**外部の有識者**（知見の提供、ファシリテーション、
団体内に不足している多様なノウハウの提供）を有効に活用し、
評価へのアドバイスをいただきましょう

評価実施概要

評価実施概要

新型コロナの影響により、担当者がリモートワークとなったことや、事業対象となる公益活動法人等が緊急支援を行っている関係で多忙となり、予定していた時期を大幅に延期せざるを得なかった。また、関係者が集合することが物理的に不可能であったため、すべての評価業務をオンラインにて、5月7日～27日の期間に実施した。

課題、事業対象、設計および計画の妥当性について、オンラインでのワークショップや関係者との協議、先行研究レビュー、インタビューを通して評価を実施。ワークショップは主にProject Cycle Management手法に基づき、関係者分析、要因分析、結果分析、PDMを実施。新型コロナの影響により関係者が集合することができなかったため、zoomでつながりながら、Google Spread Sheet上で分析を行った。関係者インタビューについても、主にzoomを使用したオンラインで実施。文献調査は各担当者が他国における社会統合政策の研究成果等をそれぞれ調べたものを持ち寄り、報告・ディスカッションを実施した。

いつ、どのような調査を行ったか具体的に分かるように明記されています。予定していたが遅れた理由も示されています。

自己評価の総括

オンライン上という制約のある中での実施となったため、十分な分析に至ったとは言い難いが、概ね、想定の範囲内の結果となった。「海外にルーツを持つ青少年やその家庭が使える社会資源の地域的・領域的な偏りと空白が大きい」という課題は、海外ルーツ青少年の支援の多くがボランティアに委ねられ、専門的な人材が育成されてこなかったことによる人材不足や、ボランティアや基盤の弱い市民活動団体が多く、革新的な取り組みが生まれづらい状況に困るところが大きい。また、自治体による取り組みの小ささやボランティア依存は政府による移民または類似政策の不在を要因としているが、その変革に向けた市民による活動の小ささも悪循環を引き起こす根源となっている。

これらの課題を解決するためには、1) 適切な政策の存在、2) 自治体による取り組みの強化、3) 専門人材の雇用の場の創出や育成、4) 市民活動の基盤強化などが取り組みとして考えられる。一方で、いずれも達成までに要する時間とコストは大きく、本事業のである「すでに日本人を主たる対象として各地域で活動する多領域の公益活動団体」が、海外にルーツを持つ青少年もその支援対象として適切に受け入れるための支援に取り組むことは、波及スピードやコストの観点からも妥当であることがわかった。

総括として事前評価の結果、事前評価からの学び、事業設計／計画への反映点などを含めて記載されています。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>Project Cycle Managementによる分析の結果、「海外にルーツを持つ青少年やその家庭が使える社会資源の地域的・領域的な偏りと空白が大きい」という課題は、海外ルーツ青少年の支援の多くがボランティアに委ねられ、専門的な人材が育成されてこなかったことによる人材不足や、ボランティアや基盤の弱い市民活動団体が多く、革新的な取り組みが生まれづらい状況に因るところが大きい。そのボランティア依存や市民活動団体の基盤の弱さは、社会起業家の参入がないことや基盤が弱くマネジメント人材が不十分であるがゆえにファンドレイジング等、「団体が存続・拡大してくための取り組み」を行う余裕がないことに起因している。予算が不足しているから人材が雇用できずブレイクスルーにいたらいいのか、適切な人材が不足しているから予算確保が困難となるかの判断は難しいが、双方が不十分な状態が市民活動レベルだけでなく、自治体レベルでも継続的に発生し、悪循環を引き起こしていることが確認された。</p> <p>また、海外ルーツの青少年が支援へアクセスしづらい課題については、当事者がその課題に対して支援を受けられる可能性自体に気づかないのではないか、という指摘があった。本来、支援が受けられるはずの状況かにおいて、支援があることを知らない／利用方法がわからない等の理由から支援にアクセスができないことが考えられるが、要因としては、「日本人以外にわかるように情報発信されていない」こと、海外にルーツを持つ方々が支援を必要としていることへの認識がじゅうぶんでないことなどが考えられる。関係者へのインタビューでも、公益活動団体より「提供サービスが日本語母語の子どもを想定しており、活用時に言語的障壁がある」ことや「海外ルーツの青少年へのアウトリーチ（利用の呼びかけ）に大きな労力がかかる」「日本語でのコミュニケーションが難しい」などの意見が寄せられ、多文化対応ノウハウが十分でないことが確認された。これら公益活動団体や他セクターに関わる支援者が海外ルーツ青少年に関する課題認識が十分でない現状も、海外ルーツ青少年支援団体等による情報発信が少ないなど、活動基盤の弱さに起因すると考えられ、この課題全体の構造的な悪循環の輪の大きさに改めて気づかされた。こうした分析を経て、本事業による課題の問題構造の把握はおおむね十分であったことがわかった。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>本事業が取り組む課題を解決するためには、1) 適切な政策の存在、2) 自治体による取り組みの強化、3) 専門人材の雇用の場の創出や育成、4) 市民活動の基盤強化などが必要な活動として挙げられる。一方で、いずれも達成までに要する時間とコストは大きく、本事業の対象グループである「すでに日本人を主たる対象として各地域で活動する多領域の公益活動団体」が、海外にルーツを持つ青少年もその支援対象として適切に受け入れるための支援に取り組むことは、波及スピードやコストの観点からも妥当であることがわかった。</p> <p>事業対象となるグループは、イーラーニングを通した教育支援、生活支援、食料・食事支援、自立就労や居場所支援、子どもの貧困などの多領域での活動を展開し、すでに全国に活動のすそ野を拡げている。これらのグループが海外ルーツ青少年等の受入れに要する多文化対応スキルを獲得することによって、地域的にも領域的にも大きくそのすそ野を拡げができるものと考えられる。</p> <p>対象グループ関係者からは、すでに「常にではないが、海外ルーツの青少年やその家族の利用がある」または「恒常に海外ルーツの青少年やその家族が支援を利用している」状態にあり、彼らへの対応に対して関心を持っているが、一方で、日本語母語話者を想定したサービスでは、日本語でのコミュニケーションや情報提供、アウトリーチに課題が発生しやすく、多言語対応や海外ルーツの青少年の支援利用の推進に対する困難に直面しているとの声が聞かれた。本事業に対しては、既存のサービスについての多言語化などのユーザビリティの向上、団体内での多文化対応を深め、より幅広い層への支援を行えるようになること、現場での子どもや保護者支援に必要な合理的配慮の習得、やさしい日本語等の情報提供ノウハウや職員・関係者が海外ルーツの子どもや家庭の状況・背景などを理解できるようになることなどがニーズとして挙げられた。本事業の活動として計画されている座学研修や実務研修および多文化対応推進支援はこれらの対象グループのニーズに合致するものであり、事業対象グループの設定は妥当であるといえる。</p>

事業設計の分析	<p>③事業設計の妥当性</p> <div data-bbox="399 552 848 652" style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 100%; text-align: center;"> 専門家からの指摘により新たに見えた課題も今後の対応も踏まえて記されています。 </div>	<p>高い</p>	<p>本事業の目標は、海外ルーツ青少年や家庭が活用できる社会資源の地域的・領域的空白を解消することである。そのために、実施し得る活動内容の方向性は2つである。1つは、これまで海外ルーツ青少年および家庭の支援を担当してきた、ボランティア等を中心とした「外国人支援セクター」の基盤を強化し、専門人材が活躍できる十分な予算措置を伴う施策を、既存の日本語学習等の教育領域だけではなく、子どもの貧困や若者支援等に拡大することである。すなわち、「すべての支援領域において、海外ルーツの青少年を専門とする事業を立ち上げる」のような取り組みである。2つ目は、すでに日本人青少年や家庭を対象として多様な領域において支援活動を実施する公益活動団体等に「海外ルーツの青少年や外国人保護者に適切に対応できるノウハウを提供する」ことである。本事業では後者の取り組みの方が、共生社会の在り方として望ましいこと、基盤整備に際してコストを含み現実的に実現可能性が高いと判断し、本事業を計画した。TOC分析では、事業関係者との合意が得られ、前提条件次第で達成状況に差が出るもの、本事業が目指す状態や課題解決の道筋は論理的であるとの結論を得た。</p> <p>事業設計の妥当性については、目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況の測定に必要な指標と手法の設定について、専門家へのインタビューを実施。専門家（xxx氏）より、「現在の施策やプロジェクトは外国人と日本人など、切り分けて支援を行っていることに問題がある。今後はそうでない形での支援が必要であり、本事業は共生社会のイメージと重なる。」と、目指すべき方向性について評価を得た。また評価手法について、専門家（xxx氏）からは、「公益活動団体が海外にルーツを持つ青少年の困りごとに對して本事業のサポートを得て解決にいたった事例が可視化されることで波及性が高まる」との示唆を得た。また専門家（xxx氏）から「『多文化対応が実現した状態』をどのように定義するか、意識だけでなく行動変容をどのように換気してゆくかについて検討」することの重要性が示され、両専門家の意見を踏まえ、評価手法について検討を重ねてゆくことを、関係者（xxxxxx）で合意した。</p>
	<p>④事業計画の妥当性</p>	<p>概ね高い</p>	<p>TOCおよびPDMによる分析では、本事業の活動内容は十分に現実的であり、すでに何らかの形で海外ルーツ青少年との接点を有し、支援の必要性に認知を有する一定規模の公益活動団体にとっては、すぐに取り組むことができる有効な事業である。一方で、公益活動団体の中でも基盤の弱い、あるいは活動資源に余裕のない団体にとってはネットワーキングや研修への参加などは負担が大きい可能性がある。こうした団体にとって、海外ルーツ青少年の受け入れ体制を整備する必要性やメリットなどを周知・担保できるかどうかが、この事業の波及性に大きな影響を及ぼす。</p> <p>また、海外ルーツ青少年とその家庭に特有の課題として避けて通ることができない「日本語教育」については、外国人支援セクターや自治体による一層の取り組みがなされることが前提条件としてあがった。特に来日直後の「まったく日本語がわからない」状態にある青少年等を各公益活動団体が受け入れるためには別の専門性を必要とすることから、外国人支援セクターによって、効果的な来日直後の日本語教育機会提供が速やかに実施されることが重要である。一方で、外国人支援セクターが長年抱えてきた人材や予算の不足、地域間格差などをどのように是正するかについても、重要なファクターとして引き続き、その推進に注力する必要がある。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は海外にルーツを持つ青少年やその家庭の日本社会におけるあらゆる社会的資源へのアクセスを確保することを目的としており、そのため、社会的資源としての公益活動団体の支援領域の多様性があるか、これら公益活動団体等が海外ルーツ青少年課題への対応を検討・共有できる横の連携が創出されるか、を検証することが評価においてとくに重要であると関係者間で合意された。加えて、「日本人青少年」を主たる対象者として活動を行ってきた公益活動団体が各団体の活動において、海外ルーツ青少年に対する合理的配慮当の具体的な取り組みが自立的に実施されていくことが重要であり、「公益活動団体の多文化化対応推進は、現場レベルの職員にとって必要性が理解されているか」「公益活動団体の多文化化対応推進は、現場レベルの職員にとって適切にノウハウが伝わるよう計画され、実施されているか。」「現場レベル職員にとって、多文化対応推進にあたって特に支障となっていることなどは起きていないか。また、その解決の為に必要な方策について、プログラムコーディネーター等は適切に検討できているか」といった実施状況の適切性を検証することも、特に重要であると同関係者間で合意された。

事業を通して達成したいことが明確に記され、評価において特に重要な検証すべきことが具体的に明記されています。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

新型コロナウィルスの影響により、公益活動団体はそれぞれ、予定外の事態に直面している。想定以上の事業を緊急支援として実施している団体もあれば、活動規模の縮小や休止に追い込まれている団体もある。こうした緊急体制が続いている中では、本事業のような新たな取り組みに参画することでの負担感は平時以上に大きくなると考えらえる。一方で、こうした緊急事態であるからこそ、一定規模の基盤を有し、緊急支援活動に取り組むことのできる公益団体に、海外ルーツの青少年「も」支援してもらえるよう働きかけを行うことが重要である。それぞれの団体の状況や環境に最大限配慮を行いながら、積極的な働きかけを続け、必要な伴走支援や連携支援を行うことで、本事業が目指すアウトカムの創出に尽力したい。

また、本事業ではその影響力や実現可能性から、まずは一定規模の基盤を確立した公益活動団体とのネットワーキングに力を入れている。こうした規模の大きな団体はすでに何らかの形で海外ルーツの青少年と出会い、課題を認知し、一定程度「なんとかしたい」と考えている状況にあり、スムーズな関係を構築しやすい。一方で、支援の空白地域が生じやすい地方や、外部機関との連携に慎重さを必要とする領域（シェルターや少年院等）については、ネットワーク参加までのハードルが高いことが予想される。しかし、これらの領域こそ多文化対応の推進を要する分野でもあるため、いち早く連携の糸口を見つけてゆく必要がある。

現在の社会状況への対応状況を踏まえ、また事前評価をおこなった結果、今後事業を実施する上で、**何を団体として留意していくか**が具体的に示されています。

添付資料

事前評価追加資料：（調査方法の具体的な説明文書）専門家・関係者ヒアリング情報、ワークショップ情報とその分析データ（PCM目的分析、PCM要因分析、PDM分析、PCM関係者分析）
セオリーオブチェンジ

事前評価で実施した**調査の詳細が別添資料**として付けられ説明されており、評価5項目の**透明性と信頼性が確保**されています。